

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(2月12日～2月18日)

2024年2月26日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 我が国他8か国大使の信任状捧呈式(2月15日)
- ガランダリ・イラン国防軍需省次官のベラルーシ訪問(2月17日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●我が国他8か国大使の信任状捧呈式におけるルカシェンコ大統領のスピーチ

(1)我が国の他、ネパール、ウズベキスタン、キルギス、アゼルバイジャン、オマーン、トルコ、ギニア大使が信任状を捧呈。

(2)ルカシェンコ大統領の挨拶は以下のとおり。

・2024年は「品質の年」。列席の大使らにおかれては、ベラルーシにおける近代化や生産整備の更新、新たな雇用の創出、経費節減に向けた道筋に、貴国もともにあることを大いに期待。

・ベラルーシの外交は、経緯・対等・公正を基本としており、あらゆる国と対話する用意がある。我々は常に誠意をもって、ベラルーシとの関係強化に関心を持つ友人やパートナーを迎え入れてきている。

・ベラルーシは一貫して、一体化した切り離せない安全の明確な支持者であり、新たなより公正な世界秩序に、また、富める者のためだけではなくあらゆる人々のための発展と全うな将来の可能性に賛成。

(3)挨拶中での我が国との関係への言及は要旨以下のとおり。

・日本との円満な形での連携再開を期待。日本のパートナーにそのつもりがある限り、我々には協力の路線を急速かつさらに先に進める用意あり。

・日本人はベラルーシ人同様、責任感のある勤勉な人々。このような難しい状況下にあっても、両国の協力に向けた道筋を模索しようではないか。

(2月15日 大統領府)

●ウクライナ領からベラルーシに侵入した破壊工作員を拘束したとするルカシェンコ大統領の発言

・武装した秘密警察による対テロ作戦が完了し、ウク

ライナとの国境において複数人の破壊工作員全員を拘束。

・当局にとって、人々から支持され、我々と国民がー丸となることは極めて需要。ベラルーシ周辺を含めた情勢全般を踏まえると、気を抜く事など許されない。

(2月16日 大統領府)

【外交】

●親政権政党「ベラヤ・ルシ」及び露与党「統一ロシア」が協力に関する協定に署名

(2月15日 「統一ロシア」Telegram)

●アレイニク外務大臣は、ミンスク訪問中のドディク・スルプスカ共和国(RS)大統領と会談

・双方は、産業、保健、教育、科学技術を含む様々な分野での連携の活性化について協議。

(2月18日 国営ベルタ通信)

【内政】

●カルペンコ中央選挙管理委員会委員長の下院・地方議会議員統一選挙に関する発言

・先進的な民主主義国家では、本当の意味での複数政党制は存在せず、2つか3つの政党が権力を分かち合っているものである。

・選挙活動は安定した環境の中で行われており、2023年の予測数値も達成されている。このため、選挙活動のための良い政治的基盤がある。

・(対外的な問題に関して、)不安定な世界情勢、ベラルーシ国境周辺での武器による騒ぎ、局地的な軍事衝突、世界経済におけるある種の危機的状況、物流チェーンと商品流通ルートの問題が緊迫している。

・強力な経済、社会の強化、国民と国家の利益のため

に活動する愛国的な政府は、ベラルーシが「国外での激変」を乗り越えるのを支えるだろう。

(2月18日 国営「ベラルーシ第1チャンネル」)

●2月16日現在の政治犯の数は1,418人

(2月16日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

【軍事・安全保障】

●ガランダリ・イラン国防軍需省次官のベラルーシ訪問

・2月17日、ガランダリ・イラン国防軍需省次官(国際関係担当)がミンスクを訪問。

・両国の連携及び上海協力機構(SCO)の今後の行事を通じた交渉にかかる当面の問題を協議。

(2月17日 レヴェンコ国防省国際軍事協力局長「X」)

●ベラルーシに入国したウクライナ人の人数

(2月9日～2月16日)

・1週間で1,729人の入国を確認。このうちポーランド経由は1,236人、リトアニア経由は483人、ラトビア経由は10人だった。

・国家国境委員会は、出国したウクライナ人の人数を公表していない。

(2月9日 国家国境委員会、Pozirk)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(2月12日～2月18日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも10人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも9人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも30人を阻止。

(2月13日～2月19日 Pozirk)

【治安・犯罪】

●元「BYPOL」関係者らに対する欠席裁判

・「BYPOL」は元治安機関職員による内部告発団体。

・アザロフ元「BYPOL」代表は25年の自由剥奪刑の判決を受けた。

・その他、「BYPOL」から派生した「BELPOL」の関係者ら計4人に対して、「違憲な手段で国家権力を奪取するための行動を行った」として、11～12年の自由剥奪

刑の判決が下された。

(2月15日 国営ベルタ通信、「ゼルカロ(鏡)」)

【経済】

●当地 Prior 銀行の売却交渉

・Raiffeisen Bank International AG(RBI)は、公開型株式会社 Prior 銀行及びその子会社の株式の87.74%を、アラブ首長国連邦の投資企業である Soven 1 Holdings Limited に売却する交渉を進めている。

(2月15日 Prior 銀行)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の動向

(1)ミュンヘン安全保障会議(2月15日～18日)

・サイバーセキュリティ、民主主義の保護、市民による抵抗、民主主義のための闘いにおける女性の

・会議の枠内で、ブリンケン米 국무長官、アイルランド、アルゼンチン、ドイツ、カナダ、ポルトガル、エストニアの外務大臣、ラトビアとエストニアの国防大臣らと会談。

(2)ナヴァリヌイ氏の死に対する声明の発表(2月16日)

・この死は、独裁者にとって人命は何の価値もないことの新たな証左である。プーチン政権は、ルカシェンコ政権と同様、権力を維持するためなら手段を選ばず反対勢力を排除する。だからこそ、ナヴァリヌイ氏はプーチン政権によって意図的に殺されたのだと自分(チハノフスカヤ氏)は信じて疑わない。

(2月18日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

(了)